

序

内閣府では、日本と諸外国の青年の交流により、青年相互の友好と理解を促進するとともに、青年の国際的視野を広げ、次代を担うにふさわしい国際性を備えた健全な青年を育成することを目的として各種の青年国際交流事業を実施してまいりました。

日本・韓国青年親善交流事業は、昭和59年（1984年）の日韓両国首脳会談における共同声明の趣旨を踏まえ、昭和60年（1985年）の日韓国交正常化20周年を機に、昭和62（1987）年度から日本と韓国の両国政府による共同事業として実施しているもので、日韓合わせて2,000人を超える方々が参加してきました。本事業は、日本青年韓国派遣と、韓国青年日本招へいで構成され、日韓両国でのディスカッションや文化紹介等の青年間の交流に加え、施設訪問やホームステイ等を通じて、国際社会で指導性を発揮し、社会貢献活動に寄与する青年を育成することを目的としています。

今年度は、令和元（2019）年度以来4年ぶりの対面交流が実現しました。実際に顔を合わせて議論、交流する意義は言うまでもなく、青年にとって国際協調の精神や、国際社会で活躍するための実践力を学ぶかけがえのない経験になったと確信しています。

本書は、令和5（2023）年度に実施した第34回日本・韓国青年親善交流事業の諸活動を記録したものです。本書を通じて、本事業の内容や成果を御理解いただく際の一助となれば幸いです。

また、本事業に参加した青年が事業終了後においても、事業で得た知識や経験、ネットワークをいかし、国際交流活動や社会活動に取り組むことは非常に意義深いことであり、青年の今後のますますの活躍を願っています。

最後に、本事業の共同実施者である韓国政府を始め、御協力いただいた日本及び韓国の関係団体、訪問施設等の皆様、そして韓国青年を温かく迎えてくださった青森県及び富山県の関係各位並びにホストファミリーの皆様に心から御礼申し上げます。

令和6年3月

内閣府青年国際交流担当室長
由布 和嘉子

事業概要

日本・韓国青年親善交流事業

はじめに

日本・韓国青年親善交流事業は、昭和59年（1984年）の日韓両国首脳会談における共同声明の趣旨と昭和60年（1985年）の日韓国交正常化20周年を踏まえ、昭和62年（1987年）から日本と韓国両国政府が共同して実施しており、令和5（2023）年度は34回目当たる。

本事業では、日本及び韓国の青年が相互に相手国の各地を訪問し、青年との交流、産業・文化・教育施設訪問等、各種の活動を行うことにより、両国青年相互の理解と友好の促進を図ることを目的としている。

I 事業の経緯

総務庁は、日韓国交正常化20周年に当たる昭和60年1月に出航する第18回「青年の船」を、初めて韓国に訪問させ、韓国青年10名を他の諸国の青年と共に我が国に招へいするとともに、「青年の船」の帰路に参加させることとした。

韓国政府は、この招へい計画に呼応して、昭和59年11月、我が国の青年15名の招へいを申し入れ、総務庁は、同年12月、9日間にわたって総勢15名の日本青年大韓民国派遣団を派遣した。さらに、昭和60年には、海外青年受入事業の一環として、同年7月から8月にかけて16日間にわたり、韓国青年10名を招へいし、その間、国際青年年を記念して開催した「国際青年の村」に参加させた。

昭和61年（1986年）には、韓国政府から新たに、「韓・日青少年交流」事業を開始したいとの申し入れがあり、韓国政府の招請に基づき、同年9月中旬から10月上旬までの約3週間にわたり、20名からなる日本青年韓国派遣団を派遣した。また、韓国青年招へいのための経費を新規に予算計上し、「外国青年招へい事業の一環」として、同年7月から8月にかけて16日間にわたり、10名の韓国青年を招へいし、第2回の「国際青年の村」へも参加させた。そのほか、昭和62年1月に実施した第20回「青年の船」の出航前に、20名の韓国青年を我が国に招へいし、「青年の船」の帰路に参加させた。

以上のような経緯の下に、昭和62年度、前年度の韓国青年招へいの予算を組み替えて、新たに日本・韓国青年親善交流事業として、30名の韓国青年招へいのための経費を計上した。これにより、初めて、日韓両国政府間の互恵的な青年交流事業の基盤ができたといえる。

II 令和5年度 日本・韓国青年親善交流事業の概況

1 日本青年の韓国派遣

(1) 参加青年の募集・選考・決定及び派遣団の結成

日本青年韓国派遣団は、団長1名、副団長2名、渉外2名及び参加青年25名の合計30名で構成された。

参加青年については、内閣府のホームページ等を通じて募集を行った。参加申込書による書類選考の後、ウェブテスト及びオンライン面接試験を実施し、25名の参加青年を決定した。参加青年の選考と並行して、伊藤慶矢内閣府青年国際交流担当室参事官補佐を団長に任命するとともに、副団長と渉外をそれぞれ委嘱した。

(2) 事前研修及び派遣団の結成

7月5日から8日までの4日間、日本青年韓国派遣団は、国際社会青年育成事業（日本青年海外派遣）の派遣団と共に、東京都渋谷区の国立オリンピック記念青少年総合センター（以下、「国立青少年センター」という。）において、合宿による事前研修に参加した。その後、7月15日と22日には、オンラインによる事前研修にも参加した。

これらの研修は、本事業の趣旨及び目的を十分に理解し、参加青年としての心構えを養うとともに、韓国の諸事情等についての認識と理解を深めることを目的として実施された。駐日韓国文化院訪問をはじめ、韓国事情、ディスカッション等についての講義や、過去に本事業に参加した既参加青年との意見交換会に加え、団の目標決定や役割分担、派遣国での日本文化紹介の検討等を行う団研修も行われた。

事前研修終了後、参加青年は出発までの約3か月の自主研修期間中、韓国での活動の準備に励んだ。

※研修日程については「第4章 資料編」参照。

(3) 出発前研修及び壮行会

日本青年韓国派遣団は、10月16日及び17日、国立青少年センターにおいて、出発前研修に参加した。

この研修は、韓国における活動のための最終的な準備、確認等を目的として実施された。10月17日には壮行会が開催され、参加青年は、由布和嘉子内閣府青年国際交流担当室長から激励を受け、翌18日、韓国に向けて旅立った。

※韓国における活動等については「第2章 日本青年韓国派遣」参照。

(4) 帰国後研修

日本青年韓国派遣団は帰国後、11月2日及び3日、国立青少年センターにおいて、帰国後研修に参加した。

この研修は、事業で得た成果の取りまとめ、帰国後の具体的な活動（以下、「事後活動」という。）の紹介等を行い、事後活動への参加及び青少年健全育成活動への理解を促進することを目的として実施した。11月3日には、各自が本事業を振り返るため、評価会が開催され、引き続き行われた成果発表では、韓国で得た成果・体験を発表し、中田昌和内閣府青年国際交流担当室国際調整官より講評を受けた。

(5) 事業報告会

日本青年韓国派遣団は令和6年（2024年）2月10日、オンライン形式で事業報告会を行った。この報告会は、参加青年が、事業に参加して得た知識や経験等について、国際交流に関心ある一般の青少年等に向けて報告を行うとともに、国際交流の在り方や国際社会における青少年の役割等について、一般の青少年等と意見交換することを目的として実施された。

実施に当たっては参加青年有志からなる実行委員会を組織し、実行委員が中心となってプログラムの企画を始め広報活動等を行った。

報告会では参加青年による事業報告やパネルディスカッション、内閣府青年国際交流事業の概要説明等を行った。

(6) 事後活動と日本青年国際交流機構

これまで本事業により海外へ派遣された青年は、全国各地に在住しており、各自の所属する地域や職場等において、海外で得た知識や体験をいかして活躍する一方、内閣府が実施する青年国際交流事業に参加した青年たちにより結成された事後活動組織である「日本青年国際交流機構」（略称IYEO）に所属し、その活動の幅を広げている。

主な活動は、外国青年の受入れ、ホームステイの引受け、国・地方公共団体等の青年国際交流事業あるいは青少年健全育成関係事業への協力、海外広報の普及、研究協議会の開催等多岐にわたっている。会員数は、令和5年時点で約1万名に達している（※IYEO事務局が管理する名簿上に登録されており、退会者・連絡先不明者を除く会員数）。

このような活動を含め、本年度の派遣青年が今後、積極的に活動を行うことが期待される。

2 韓国青年の日本招へい

令和5年8月22日から9月5日までの15日間、韓国青年代表団を我が国に招へいした。

一行は、女性家族部青少年保護環境課事務官の羅泰俊（ナ・テジュン）団長をはじめ、副団長、通訳及び団員の合計30名であった。

一行は、由布和嘉子内閣府青年国際交流担当室長への表敬訪問を行うとともに、都内近郊での施設視察や「日韓青年親善交流のつどい」（日韓青年による合宿型ディスカッション）を行った。また、富山県及び青森県を訪問し、地元青年との交流や、産業・文化・教育等の施設見学、ホームステイ等の各種活動を行った。

9月4日には、東京において事業の評価会を行い、全日程を無事終了し、翌5日、帰国の途に就いた。

※日本国内における活動等については「第3章 韓国青年招へい」参照。

目次

序	1
事業概要	2
写真でみる事業概要	5

第1章 事業の総括評価

趣旨	14
評価結果	14
総括評価	17

第2章 日本青年韓国派遣

行動地図	20
行動記録	21
訪問先等一覧	24
団長報告	31
参加青年代表報告	35
ディスカッション成果	43

第3章 韓国青年日本招へい

行動地図	58
行動記録	59
事業報告	62

第4章 資料編

参加青年名簿	82
事業評価アンケート	86
研修日程	98
実績	100